

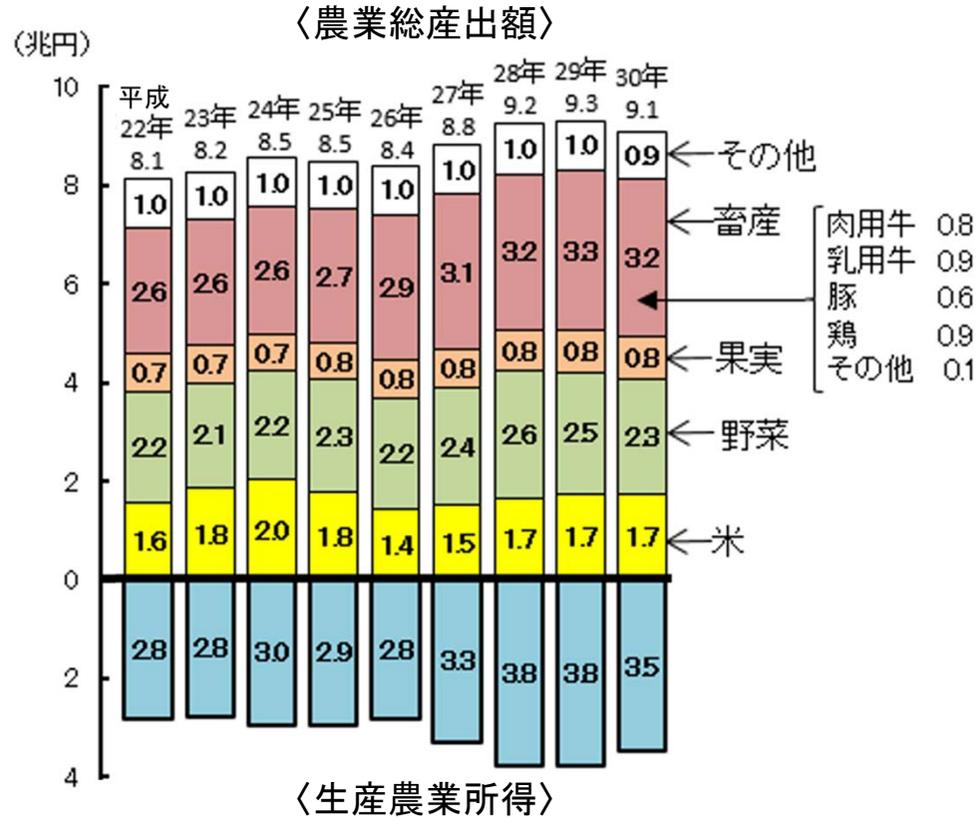
テーマ：農林漁業の担い手づくり支援等 (参考資料)

令和2年11月14日

農林水産省

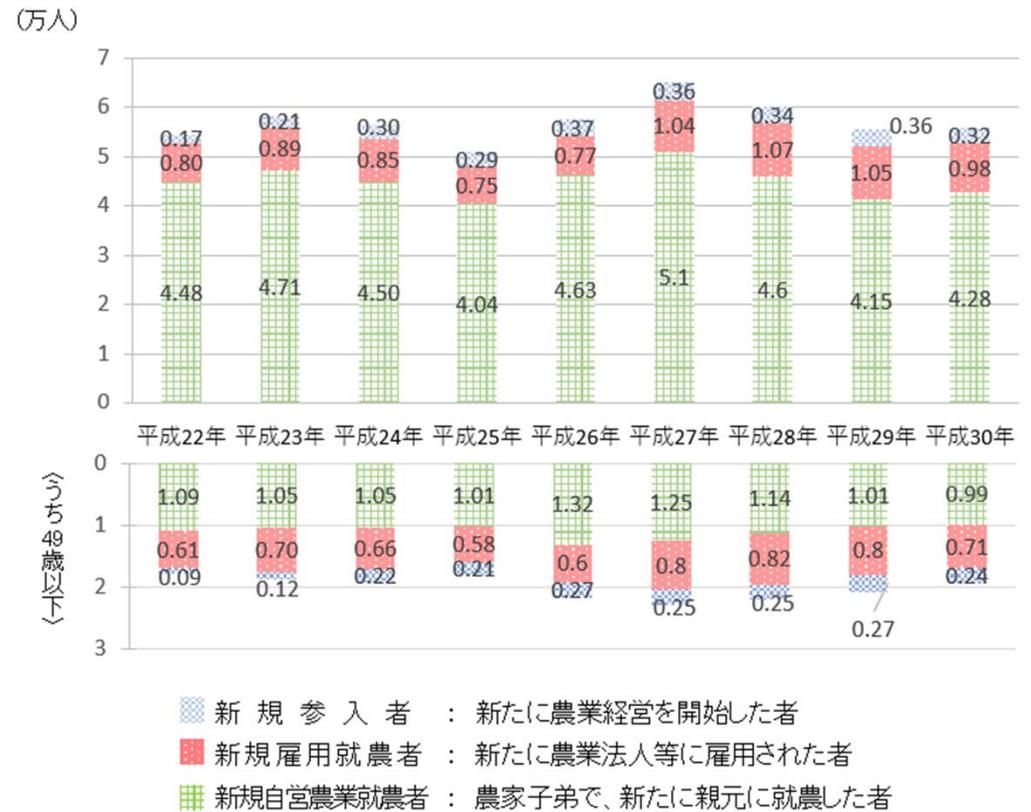
参考資料1

○農業総生産額及び生産農業所得の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」
 注1：その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物及び加工農産物の合計である。
 注2：乳用牛には生乳、鶏には鶏卵及びブロイラーを含む。
 注3：四捨五入の関係で内訳と計が一致しない場合がある。
 参考：農業総産出額 = \sum (品目別生産量 × 品目別農家庭先販売価格)
 生産農業所得 = 農業総産出額 - 物的経費 (肥料、農薬、光熱動力費等) + 経常補助金

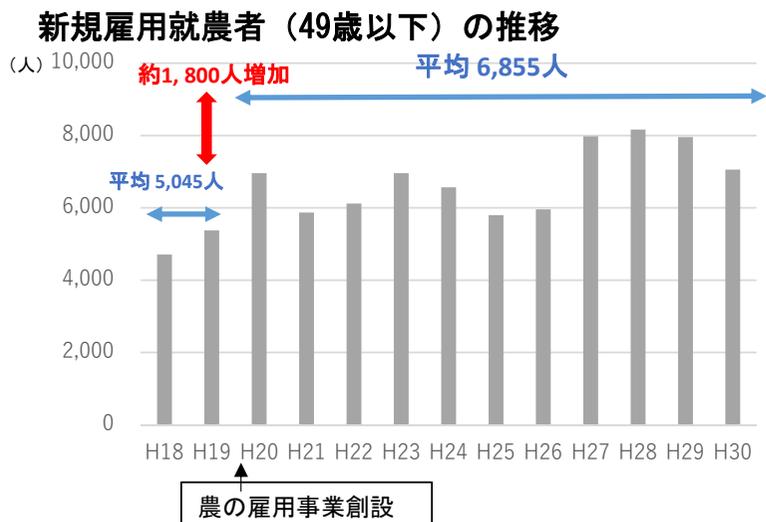
○新規就農者数の推移



資料：農林水産省「新規就農者調査」等

参考資料2

○雇用就農者数の推移



出典：農林水産省「新規就農者調査」

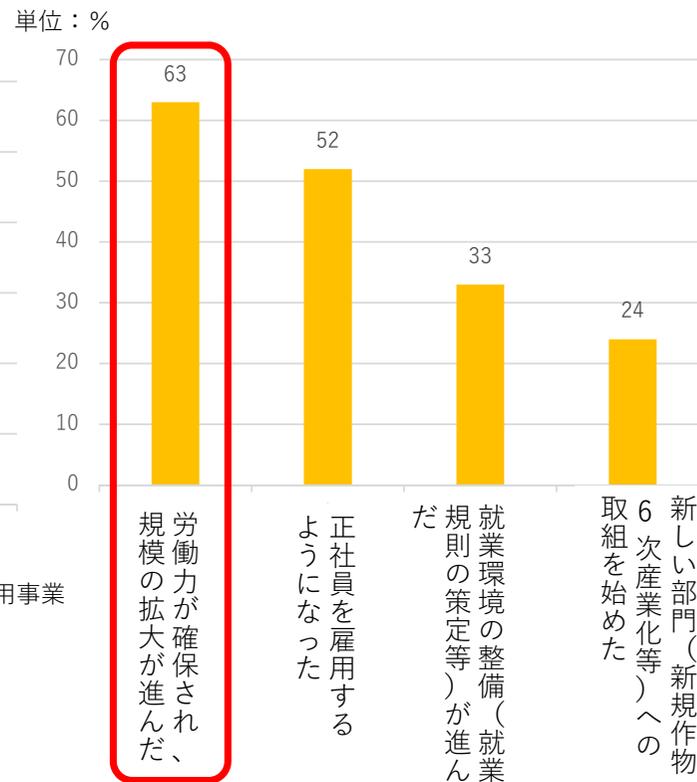
○農の雇用事業活用経営体における売上額の伸び



注) 平成26年度及び令和元年度に農の雇用事業を活用した経営体における売上額の比較

資料：全国農業会議所調べ

○農の雇用事業の効果（アンケート）



資料：「平成25年農の雇用技術採択の経営体に対するアンケート（平成30年度）」

○農の雇用事業における定着率

農の雇用事業における
支援終了1年後（H30）の定着率：66.1%

資料：全国農業会議所調べ

農林水産省経営局就農・女性課調べ

参考資料3

○地域農業の発展に貢献している農業次世代人材投資事業活用者の優良事例

福島県只見町 30代 (施設野菜)

経営状況

- ・平成26年に就農。
- ・就農5年目で施設トマト19a (ハウス4棟)。

取組のポイント

- ・新規就農者や若手農業者で構成される「トマト研究部」において、新規生産資材の使用試験、展示ほ場の提供、研修活動を行う。

今後の取組

- ・秀品率を上げるために更なる研究を進める。



岡山県瀬戸内市 40代 (露地野菜)

経営状況

- ・平成24年に就農。
- ・就農6年目ではくさい50a、キャベツ80a、とうがん30a。販売額は約1,400万円。

取組のポイント

- ・頑張りが認められ、地域の方から農地を任されるようになり、早期の規模拡大を実現。

今後の取組

- ・将来農業を目指す若い生産者を支援。



福井県福井市 40代 (施設野菜)

経営状況

- ・平成24年に就農。
- ・就農5年目で施設キュウリ48a 軟弱野菜43a (ハウス4棟)。農業所得は約550万円。

取組のポイント

- ・キュウリと軟弱野菜等と組み合わせた施設利用体系を確立。
- ・新規就農仲間とイベントグループを結成。

今後の取組

- ・8,000万円以上の販売目標を立て、農業経営の法人化を予定。



島根県益田市 30代 (繁殖牛)

経営状況

- ・平成24年に就農。
- ・就農5~6年目で70頭の繁殖牛と59頭の子牛販売。販売額は4,500万円超。

取組のポイント

- ・受精卵移植技術を利用して、優良牛を確保。
- ・研修生の受け入れを行う。

今後の取組

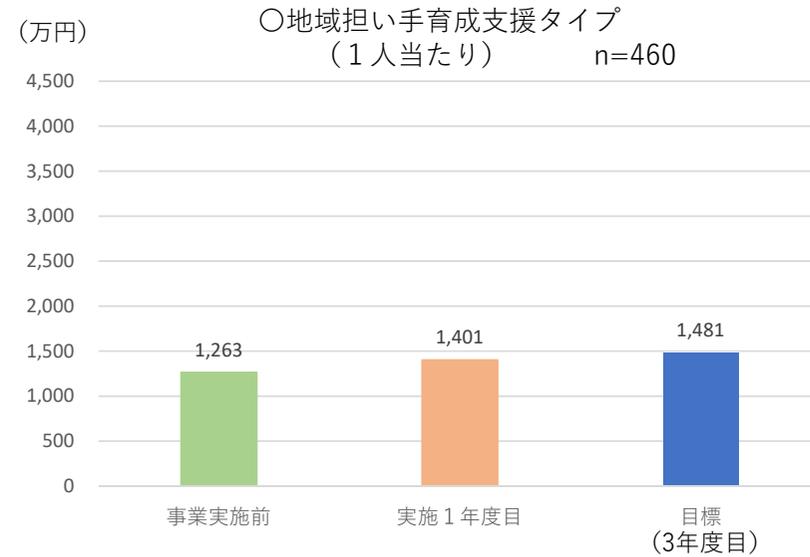
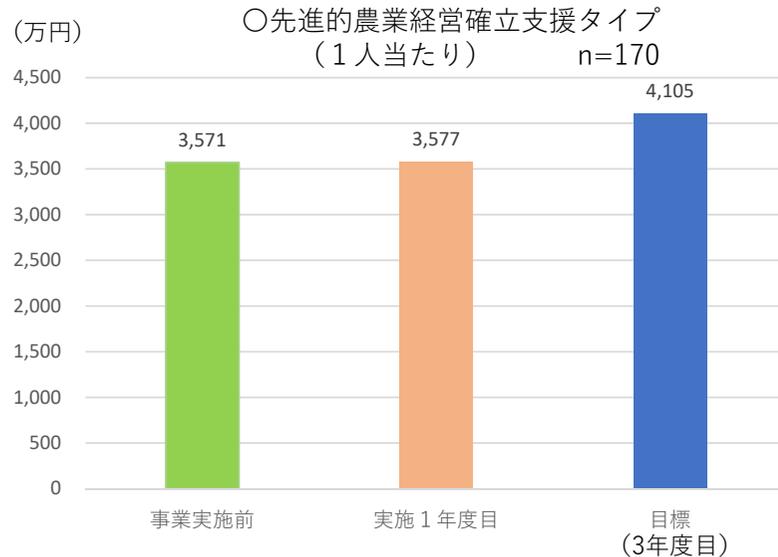
- ・法人化へ取り組み、雇用拡大を図る。
- ・販売額1億円を目標とする。



参考資料 4

強い農業・担い手づくり総合支援交付金（先進的農業経営確立支援タイプ[○]、地域担い手育成支援タイプ[○]） における付加価値額の拡大に関する目標及び実施状況 （令和元年度実施分）

- 本事業の実施に際し、「付加価値額の拡大」を**必須成果目標**として設定（目標年度は実施3年度目）。設定された「付加価値額の拡大」の目標及び実施1年度目の付加価値額は次のとおり。
- 令和元年度においては、**概ね全体として目標に向けて増加している**。

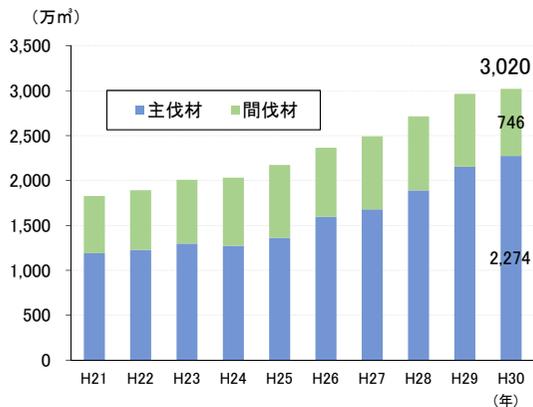


資料：令和元年度事業達成状況報告

※ 付加価値額 = 収入総額 - 費用総額 + 人件費（事業活動により生み出された価値を表す。）

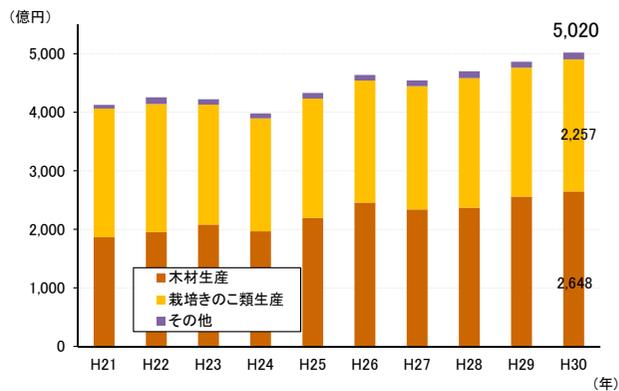
参考資料①

■ 国産材供給量の推移



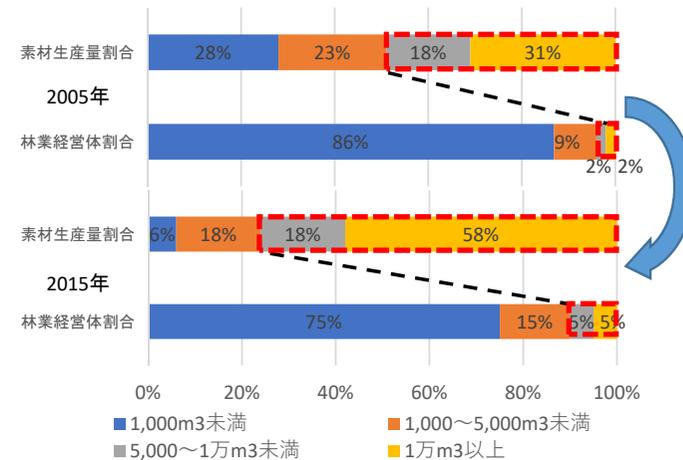
資料: 農林水産省「木材需給表」、林野庁業務資料

■ 林業産出額の推移



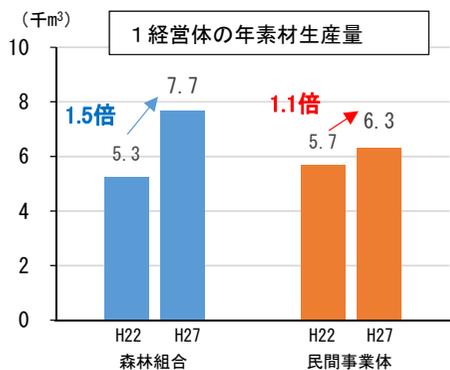
資料: 農林水産省「林業産出額」

■ 規模別の素材生産量の状況



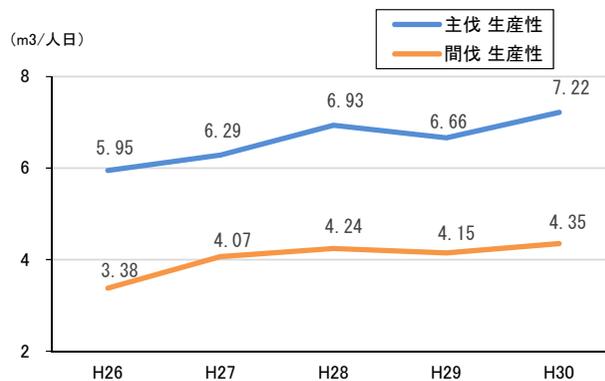
資料: 農林水産省 農林業センサス2005、2015

■ 林業経営体の事業規模



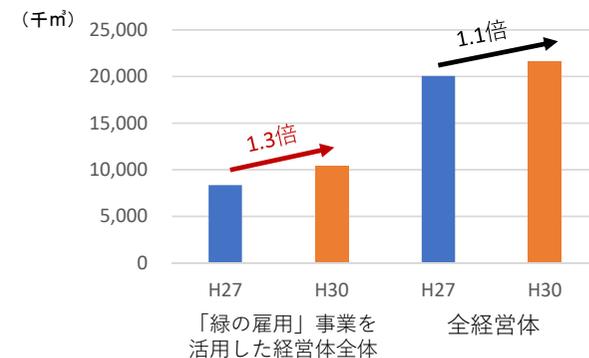
資料: 農林水産省 農林業センサス2015、2010
注: 民間事業者は法人経営体のうち会社の値

■ 森林組合における素材生産性の推移



資料: 林野庁「森林組合統計」(主間伐別の素材生産量と労働力投下日数)を基に作成
注: 素材生産性とは従事者一人当たりの一日の素材生産量

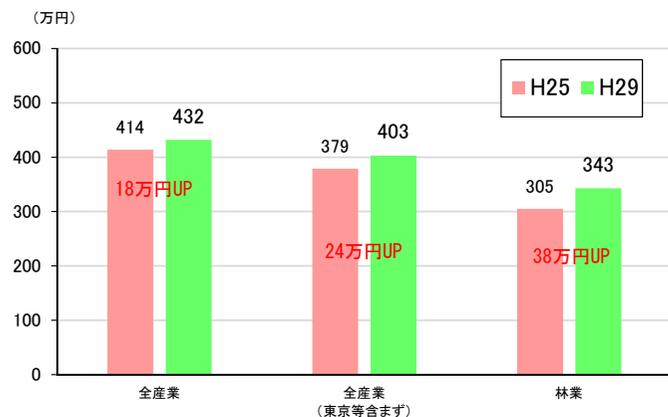
■ 「緑の雇用」事業を活用した経営体全体における素材生産量



資料: 農林水産省「木材需給報告書」、林野庁業務資料
注: H27とH30の「緑の雇用」事業を活用していない経営体も含めた全経営体の素材生産量と「緑の雇用」事業を活用した経営体全体の素材生産量との伸び率の比較

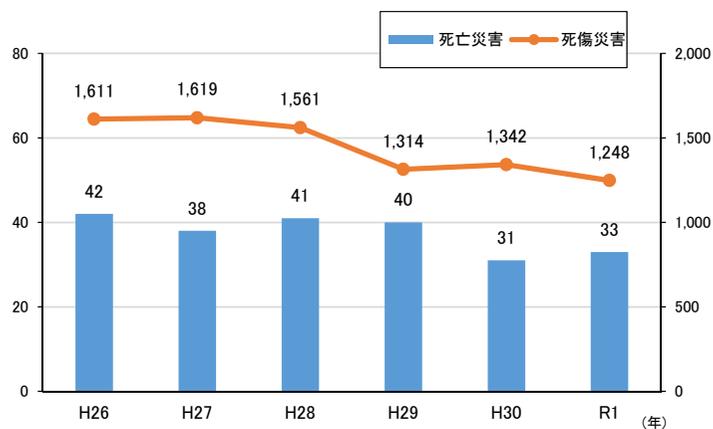
参考資料②

■ 林業従事者の給与の推移



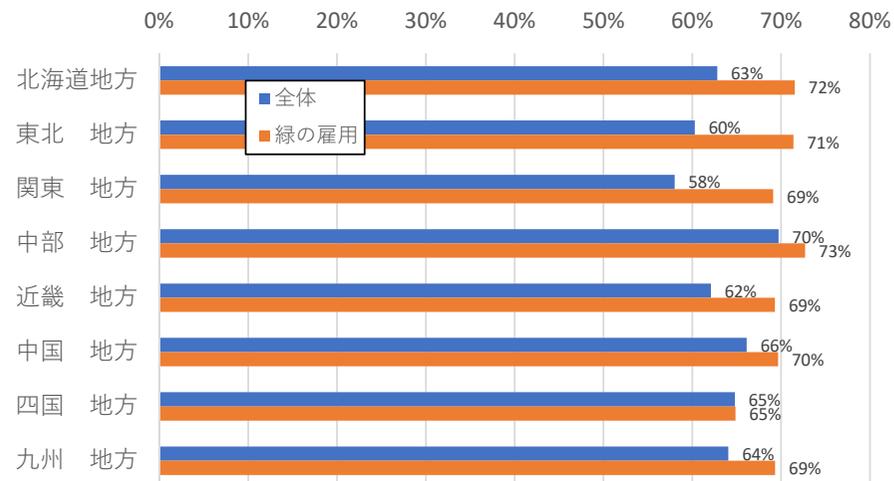
資料: 全産業は民間給与実態調査、林業は林野庁業務資料による推計
注: 「東京等」とは東京国税局管内

■ 労働災害の発生状況



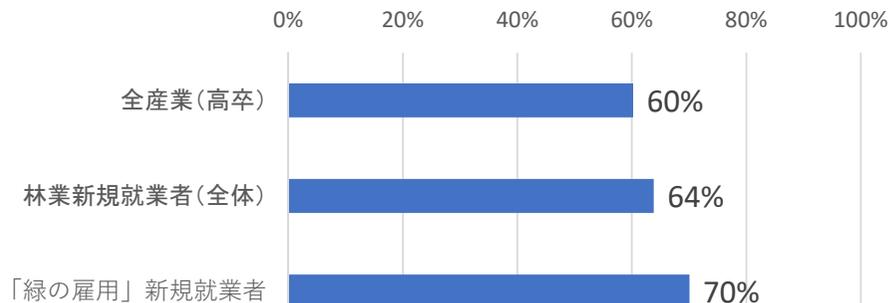
資料: 厚生労働省「労働者死傷病報告」を基に作成

■ 「緑の雇用」事業の林業就業3年後の地域別定着率



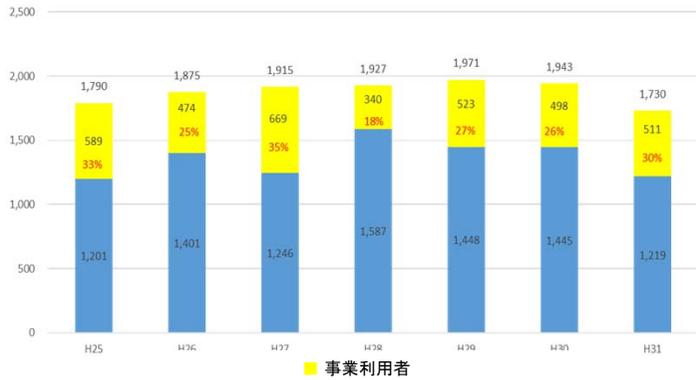
資料: 林野庁業務資料
注: H26年度からH28年度の各年度における新規就業者(「緑の雇用」は研修生(1年目))に係る就業3年後の定着率の平均

■ 「緑の雇用」事業の林業就業3年後の定着率の全産業との比較



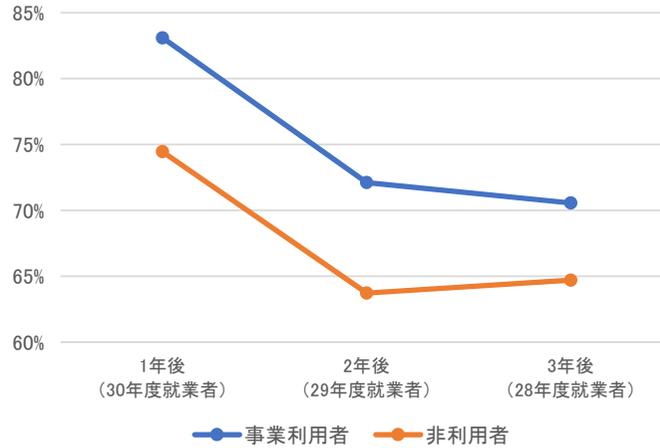
資料: 全産業は厚生労働省「新規卒学生の離職状況」より算出、林業新規就業者及び「緑の雇用」新規就業者は林野庁業務資料
注: H26年度からH28年度の各年度における新規就業者(「緑の雇用」は研修生(1年目))に係る就業3年後の定着率の平均

新規就業者のうち本事業利用者の割合



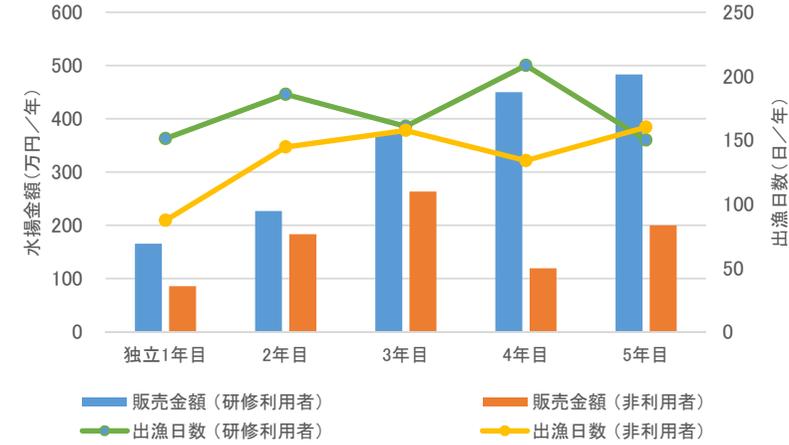
事業利用者：就業フェアでマッチングした新規就業者数、漁業学校で学ぶ就業準備資金の交付を受けた新規就業者数及び長期研修を受講した新規就業者数

長期研修事業利用者の定着率



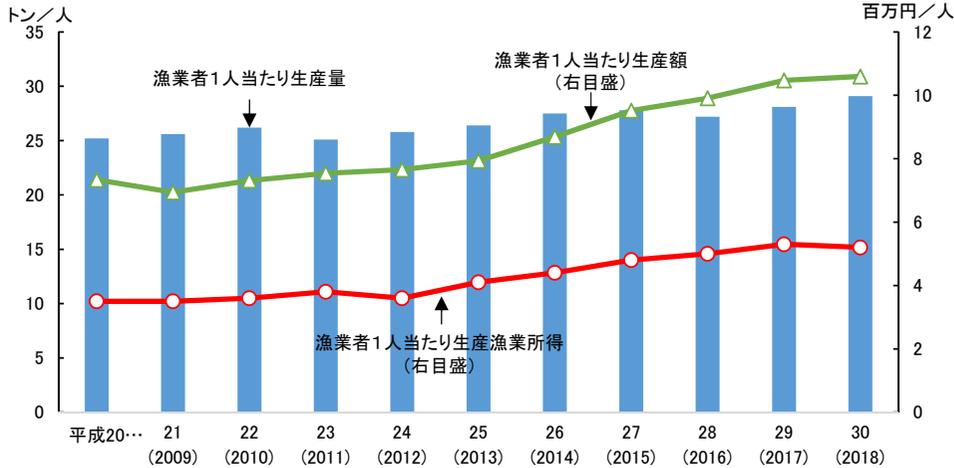
資料：都道府県及び(一社)全国漁業就業者確保育成センターが実施した調査、長期研修事業実績から水産庁にて集計。平成28～29年の各年度に新規就業した者のうち、令和元年度末時点の継続就業者の割合(漁家子弟を含まない)。

独立型新規就業者の水揚金額



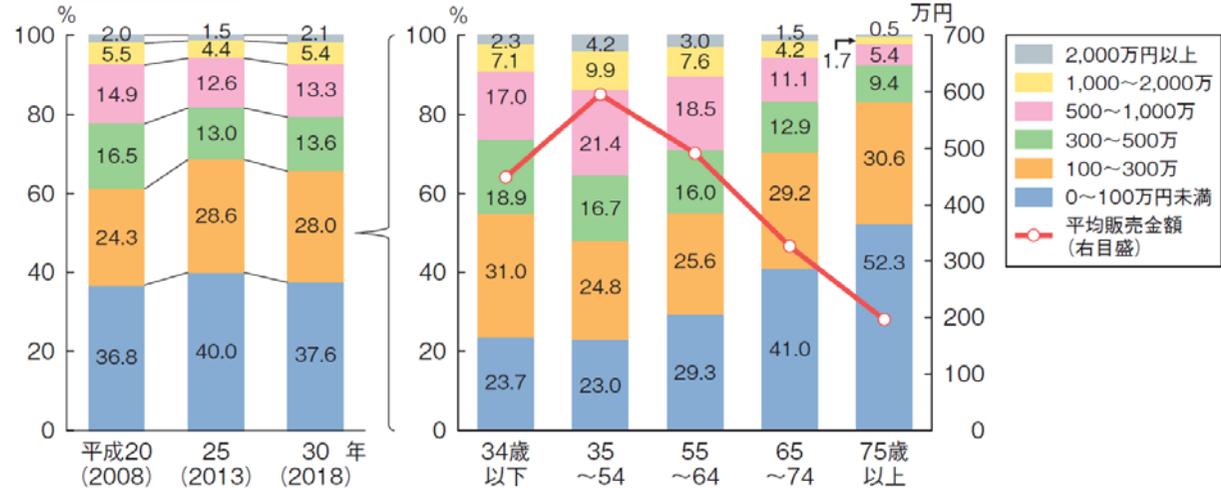
資料：平成29年度新規漁業就業者経営状況等調査
広島県、山口県、長崎県、大分県の新規漁業就業者を対象とした調査を水産庁にて集計。

漁業の生産性の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」、「漁業就業動向調査」、「漁業・養殖業生産統計」及び「漁業産出額」に基づき水産庁で作成
注：平成23(2011)年及び24(2012)年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く(内水面漁業・養殖業産出額は、魚種ごとの全国平均価格から推計。)

沿岸漁船漁業を営む個人経営体の販売金額 (H30年)



資料：漁業センサス(一部組替集計)
※基幹的漁業就業者：個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自家漁業の海上作業従事日数が最も多い者。